

## 1 総合戦略について

- まち・ひと・しごと創生総合戦略（まち・ひと・しごと創生法（以下、「法」という。）第9条第1項に規定するまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本計画）は、本県では山梨県総合計画がこれにあたる。
- 法第9条第1項及び第2項に基づき、総合戦略で規定すべき基本目標については、本県では次の4つを掲げている。
- ①魅力あるしごとと、これを支える人材をつくる 【数値目標：産業の付加価値生産性】  
 ②やまなしへの新しいひとの流れをつくる 【数値目標：社会増減】  
 ③結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる 【数値目標：合計特殊出生率】  
 ④時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る 【数値目標：県民の地域に対する満足度】

## 2 基本目標の達成状況（R2年度末時点実績）

<p><b>① 産業の付加価値生産性*</b></p> <table border="1"> <tr> <td>目標値 (R3)</td> <td>569万円 (H28 数値の10%向上)</td> </tr> <tr> <td>基準値 (H28)</td> <td>517万円</td> </tr> <tr> <td>前年度 (R1)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現況値 (R2)</td> <td>- (次回調査 R3年)</td> </tr> </table> <p>【出典】経済センサス（総務省、経済産業省）</p> <p>※従業者1人当たりが生み出した付加価値額          付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課</p> <p>【参考】県内就業者1人当たり県内純生産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1人当たり県内純生産 (県内経済計算)</th> <th>1人当たり付加価値額 (経済センサス)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>560万円</td> <td>517万円</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>586万円(4.6%増)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>615万円(4.9%増)※</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30年度の対前年度比増の主たる要因は製造業（電子部品・デバイス等）が2.6%増加したこと。</p> <p>《 総合計画上の施策・事業数 》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 68 施策</li> <li>○ 228 事業</li> </ul>	目標値 (R3)	569万円 (H28 数値の10%向上)	基準値 (H28)	517万円	前年度 (R1)	-	現況値 (R2)	- (次回調査 R3年)		1人当たり県内純生産 (県内経済計算)	1人当たり付加価値額 (経済センサス)	H28	560万円	517万円	H29	586万円(4.6%増)	-	H30	615万円(4.9%増)※	-	<p><b>② 社会増減</b></p> <table border="1"> <tr> <td>目標値 (R4)</td> <td>△1,227人 (H30 数値の半減)</td> </tr> <tr> <td>基準値 (H30)</td> <td>△2,454人</td> </tr> <tr> <td>前年度 (R1)</td> <td>△2,353人</td> </tr> <tr> <td>現況値 (R2)</td> <td>△1,358人</td> </tr> </table> <p>【出典】住民基本台帳人口移動報告（総務省）</p> <p>○本県の社会増減は前年に比べ995人改善。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京圏への転出超過は前年に比べ828人改善。</li> </ul> <p>これを転出入別に見ると、転出が△558人、転入が270人。転出減の影響が大きい。          (R1:△2,273人→R2:△1,445人)</p> <p>《 総合計画上の施策・事業数 》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 40 施策</li> <li>○ 139 事業</li> </ul>	目標値 (R4)	△1,227人 (H30 数値の半減)	基準値 (H30)	△2,454人	前年度 (R1)	△2,353人	現況値 (R2)	△1,358人	<p><b>③ 合計特殊出生率</b></p> <table border="1"> <tr> <td>目標値 (R4)</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>基準値 (H30)</td> <td>1.53</td> </tr> <tr> <td>前年度 (R1)</td> <td>1.44</td> </tr> <tr> <td>現況値 (R2)</td> <td>1.50 (概数)</td> </tr> </table> <p>【出典】人口動態統計（厚生労働省）</p> <p>○本県の合計特殊出生率は0.06ポイント改善。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年に比べ出生数は5,184人と0.2%減であったが、15～49歳の女性の人口が2.8%減とそれ以上に減ったことにより、率としては増加。</li> <li>・全国平均は、前年に比べ0.02ポイント低下の1.34となっており、引き続き低下している。</li> </ul> <p>《 総合計画上の施策・事業数 》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 31 施策</li> <li>○ 112 事業</li> </ul>	目標値 (R4)	1.60	基準値 (H30)	1.53	前年度 (R1)	1.44	現況値 (R2)	1.50 (概数)	<p><b>④ 県民の地域に対する満足度</b></p> <table border="1"> <tr> <td>目標値 (R4)</td> <td>80%以上</td> </tr> <tr> <td>基準値 (R1)</td> <td>53.5%</td> </tr> <tr> <td>現況値 (R2)</td> <td>63.6%</td> </tr> </table> <p>【出典】県政モニター調査</p> <p>【参考】満足度 (R2) の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○満足度の高いもの             <ul style="list-style-type: none"> <li>・居住環境 73.0%</li> <li>・健康を守るための医療環境 67.0%</li> <li>・生活全般の安全性 64.2%</li> </ul> </li> <li>○満足度の低いもの             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での人とのつながりや福祉サービス 34.9%</li> <li>・家庭の経済環境 38.7%</li> <li>・教育や文化 45.5%</li> </ul> </li> </ul> <p>《 総合計画上の施策・事業数 》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 93 施策</li> <li>○ 323 事業</li> </ul>	目標値 (R4)	80%以上	基準値 (R1)	53.5%	現況値 (R2)	63.6%
目標値 (R3)	569万円 (H28 数値の10%向上)																																												
基準値 (H28)	517万円																																												
前年度 (R1)	-																																												
現況値 (R2)	- (次回調査 R3年)																																												
	1人当たり県内純生産 (県内経済計算)	1人当たり付加価値額 (経済センサス)																																											
H28	560万円	517万円																																											
H29	586万円(4.6%増)	-																																											
H30	615万円(4.9%増)※	-																																											
目標値 (R4)	△1,227人 (H30 数値の半減)																																												
基準値 (H30)	△2,454人																																												
前年度 (R1)	△2,353人																																												
現況値 (R2)	△1,358人																																												
目標値 (R4)	1.60																																												
基準値 (H30)	1.53																																												
前年度 (R1)	1.44																																												
現況値 (R2)	1.50 (概数)																																												
目標値 (R4)	80%以上																																												
基準値 (R1)	53.5%																																												
現況値 (R2)	63.6%																																												

## 3 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金を活用した事業の実施状況

- ◎ 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられ、地域再生計画に記載された自主的・主体的で先導的な事業と、それと一体となって整備される施設等の実施に要する費用に充てるため、国が地方公共団体に交付（1/2）。
- ◎ 令和2年度の実施状況
- 地方創生推進交付金 R2年度は8計画、111事業、223,279千円（交付金ベース）の規模で実施。R2年度末時点において、25のKPIのうち11項目で目標を達成（達成率44%）。
- 地方創生拠点整備交付金 R元年度までに整備した7施設の整備効果を検証。R2年度末時点において、集計中のものを除く16のKPIのうち5項目で目標を達成（達成率31%）。
- ※地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金は新型コロナウイルス感染症の影響によりKPI達成率は前年度を下回る結果となった。

地方創生推進交付金

※網掛けは達成度が100%を下回るもの  
★は目標が達成できなかったKPIのうち新型コロナウイルス感染症の影響によるもの

No	実施計画の名称	実施計画の概要・目的	構成事業(県事業名)	交付額(実績) 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)						
					指標	基準値	R2 目標値	R2 実績値	単位	達成度	
1	やまなしDMO連携観光推進事業 計画期間:H28~R2	やまなし観光推進機構(地域連携DMO)を核として展開する様々な産業と連携した新たなツーリズムやプロモーションの効果的な展開を加速化させる。また、県内周遊・滞在型観光を促進する取組や本県観光産業の成長に向けた体制整備の取組も多面的に実施する。	地域連携DMO事業費、やまなし美食ブランド創造事業、サイクル王国やまなし推進事業費、東京オリンピック・パラリンピック総合推進事業費、東京オリンピック・パラリンピックレガシー創造推進事業費、富士山世界文化遺産保全国民運動推進事業費、安全登山推進事業費、信玄公生誕500年記念事業費、ナイトタイムエコノミー推進事業費、山梨「ワイン県」推進強化事業費、中京圏観光情報発信事業費、富士の国やまなし館リニューアル事業費、国際芸術文化交流促進事業費等	41,453,535	指標①	観光入込客数(実人数)★	30,017	31,905	16,884	千人	52.9
					指標②	県産ワインに用いる醸造用甲州ぶどうの供給量(全県)	3,200	3,700	3,100	トン	83.8
					指標③	外国人延べ宿泊者数 ★	1,533	2,023	429	千人	21.2
					指標④	観光消費額 ★	3,573	4,218	2,776	億円	65.8
2	戦略的海外展開加速化事業 計画期間:R1~R3	輸出実績がほとんど無い国・地域への新規の進出に向けた取組と、市場余地が大きい既進出国での販路の確保・拡大を図る取組を両輪として同時並行的に進め、官民の連携、県産品と観光などの政策間連携などを一層重視した戦略性の高い事業展開を推進する。	中国向け輸出準備事業費、中国グローバルビジネス展開事業費、県産酒産地プロモーション事業、海外販売促進活動強化事業費、山梨PR大使による新市場開拓推進事業費、県産農産物魅力発信イベント開催費、県内地場産業認知度向上推進事業費、4パーミルイニシアチブ農産物ブランド化推進事業費等	19,659,171	指標①	県産果実の輸出額	752	830	1,076	百万円	129.6
					指標②	海外プロモーション事業を行った国からの外国人延べ宿泊者数の伸び率 ★	0.0	23.0	-65.9	%	-286.5
					指標③	工業製品海外展開支援事業を通じた商談件数★	57	212	151	件	71.2
3	新「やまなしブランド」確立推進事業 計画期間:R1~R3	「やまなしブランド」として認知が進んでいる品目については、国内外との地域間競争を勝ち抜くために更なる差別化・浸透を図る支援を強化するとともに、育成を進めている新たな品目については、民間事業者の参画に向けて本格生産に向けた体制整備や販路開拓等の取組を強力に推進する。	Gi山梨・甲州ワイン海外プロモーション支援事業、山梨ワイン生産技術強化支援事業費、ジュエリーやまなし活性化事業費、やまなしテキスタイルブランド化支援事業費、豊かな水が育む県産日本酒プロモーション支援事業費、やまなし「水」ブランドプロモーション事業費、認証材製品需要拡大事業費、やまなし6次産業強化促進事業費、富士の介PR事業費等	30,789,877	指標①	支援事業を通じた甲州ワイン年間輸出数量 ★	3.66	6.50	4.11	万本	63.2
					指標②	支援事業を通じた県産マス類新魚「富士の介」年間生産量	0	25	31	トン	124.0
					指標③	県産FSC認証材販売量	68.30	72.55	80.00	千㎡/年間	110.3
4	「日本一健やかに子どもを育む山梨」移住促進強化事業 計画期間:R1~R3	若年層の移住希望が増加する中、その確実な取り込みに向けて移住相談・受入体制を強化するとともに、効果的なプロモーションの展開、子育て環境の更なる充実をパッケージ的に進めることで、子育て世代の本県への移住を増やし、その流れをより確かなものへと発展させる取組を推進する。	やまなし暮らし支援センター費、Uターン・Iターン就職促進事業費、二地域居住滞在促進事業費、ふるさと山梨定住機構事業費、若年世代移住セミナー開催事業費、保育士確保・定着等総合対策推進事業費、やまなし子育て安心保育推進事業費、やまなし子育てネット通信安全化事業費、子ども・子育て「みんなで応援」サポート事業、自然保育導入推進事業費等	32,227,422	指標①	本県の移住相談窓口を通じて移住決定した若年世代(20~40代)の移住組数	67	124	132	組	106.5
					指標②	移住セミナー・相談会事業における参加者数	500	785	936	人	119.2
					指標③	保育士確保事業における県外からの県内保育施設見学者数 ★	0	43	3	人	7.0
5	やまなし産業イノベーション促進事業 計画期間:R2~R4	人手不足に対応するため人材確保の取り組みを実施するとともに、本県の強みを最大限に生かしながら産業の高付加価値化等による魅力ある職の創出と、若年層の県内就職・転出抑制の実現を目指す。	オープンイノベーション推進事業、メディカル・デバイス・コリドー創生事業、やまなし水素・燃料電池バレー推進事業、IoT推進事業費、やまなし就農魅力発信事業費、やまなしスタートアップ・エコシステム形成事業、起業チャレンジ事業費、やまなし女性の起業支援プロジェクト事業費、やまなし若者まちづくりチャレンジ協働事業費、やまなしで働く魅力情報発信事業費、大学生等インターシップ推進事業、Uターン・Iターン就職促進事業、技術系人材の確保・育成対策事業費、山梨のものづくり魅力発見事業費、工業系高校生基幹産業担い手育成事業費、ジュエリー職人のづくり魅力創出事業、建設産業活性化産学官連携事業等	61,040,026	指標①	産業の付加価値生産性	517	532	調査未実施	万円	-
					指標②	医療機器等の開発に関連する企業数	61	71	88	社	123.9
					指標③	県支援による起業件数	63	68	107	件	157.4
					指標④	県出身学生(新卒者)のUターン就職率	26.5	27.5	27.3	%	99.3
6	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 計画期間:R2~R4	企業が抱える経営課題から人材ニーズを明確化させ、プロフェッショナル人材獲得に向け、民間人材ビジネス事業者とのマッチングを支援する。	プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業費、プロフェッショナル人材戦略拠点体制拡充事業	16,108,539	指標①	拠点への相談件数 ★	705	955	930	件	97.4
					指標②	拠点を通じて、企業がプロ人材と成約した件数	98	133	153	件	115.0
					指標③	副業・兼業に関する相談件数及び事業承継に関する相談件数	5	15	49	件	326.7
7	わくわく地方生活実現事業 計画期間:R1~R5	経済の活性化、人手不足の解消が実現される地域を目指し、大都市からの新たな人の流れを生み出せるよう、東京圏に近い本県の立地の優位性等を生かし、移住施策を総合的に展開する。	わくわく地方生活実現事業費(地方創生・移住支援金交付事業費) わくわく地方生活実現事業費(起業支援事業費)	21,406,397	指標①	本移住支援事業に基づく移住就業者数	0	140	3	人	2.1
					指標②	本移住支援事業に基づく移住起業家数	0	10	4	人	40.0
					指標③	本移住支援事業に基づく起業家数	0	20	23	人	115.0
					指標④	マッチングサイトに掲載されている求人数 ★	0	420	417	件	99.3
8	やまなしシニア世代就労推進事業 計画期間:R2~R4	県に設置されたプラットフォーム(やまなしシニア世代就労推進協議会)を中心に、生涯現役促進地域連携事業による新規就業者掘り起こし事業や、職場環境改善支援等の既存の取組を一体的・包括的に実施。	やまなしシニア世代就労推進事業	594,539	指標①	本事業により新規就業が実現した者の数 ★	0	120	52	人	43.3
					指標②	65歳以上の有業数	30.3	31.5	31.5	%	100.0

※基準値及び目標値は、各計画期間の開始前における値を基準として各計画における目標値を設定したものであるため、R1年度に策定した総合計画のものとは異なる。

地方創生拠点整備交付金

※網掛けは達成度が100%を下回るもの

★は目標が達成できなかったKPIのうち新型コロナウイルス感染症の影響によるもの

No	申請事業の名称	事業の概要・目的	交付額 (実績) 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)						
				指標	基準値	R2 目標値	R2 実績値	単位	達成度	
1	山梨県産業技術センター富士技術支援センター「研究開発支援棟」整備計画 計画期間:H28~R2(H29整備)	富士技術支援センターにイノベーション創出拠点である研究開発支援棟を整備し、県内織物産業の品質向上による高付加価値化を推進する。	134,087,000	指標①	J∞QUALITY認証制度の申請件数 ★	0	8	0	件数	0.0
				指標②	織物の産地推計生産額	8,316	9,171	集計中	百万円	-
				指標③	富士技術支援センターにおける試験手数料、設備使用料収入	5,695	6,280	10,900	千円	173.6
2	山梨県馬術競技場整備計画 計画期間:H28~R2(H29整備)	馬術競技場に国際基準に適合した厩舎及びホースマネージャー棟を新設し、大規模な大会等を誘致し、地域を訪れる観光客の増加を図る。	181,019,000	指標①	八ヶ岳南麓地域の観光消費額(八ヶ岳南麓地域の観光入込客数×一人当たりの観光消費額) ★	30,215.7	31,634.84	18,790.23	百万円	59.4
				指標②	馬術競技場利用者数(延べ人数) ★	39.00	47.05	8.46	千人	18.0
3	水産技術センター試験研究環境整備計画 計画期間:H28~R2(H29整備)	水産技術センターの屋内飼育棟及び飼育池を改修し、魚病のない安全な種苗(アユ・コイ類)の継続的な安定供給や優良種苗供給に係る試験研究を実施する。	7,612,000	指標①	アユ・コイ類・マス類の生産額 ★	884	938	765	百万円	81.6
				指標②	新たなブランド魚及び陸上養殖による開発品目数 ★	0	5	3	件数	60.0
				指標③	新魚「富士の介」生産量	0	5	31	トン	620.0
4	果樹試験場試験研究環境整備計画 計画期間:H28~R2(H29整備)	果樹試験場のアウトウほ場に新たに雨よけ施設を整備し、栽培条件に適したオリジナル品種を育成するとともに、栽培技術を確立し、生産額の維持・向上を目指す。	18,360,000	指標①	アウトウ生産額 ★	2,506	2,632	2,203	百万円	83.7
				指標②	アウトウの新品種・優良系統育成数及び栽培技術開発件数	0	4	4	件数	100.0
5	酪農試験場試験研究環境整備計画 計画期間:H28~R2(H29整備)	酪農試験場内にバイオテクノロジー研究施設を整備し、新たなバイオテクノロジー技術の開発・普及体制を強化し、本県の畜産業の発展につなげる。	42,624,000	指標①	受精卵由来子牛販売額 ★	10.0	125.0	10.57	百万円	8.5
				指標②	受精卵技術開発数	0	4	6	件数	150.0
6	利用者増加に向けた富士湧水の里水族館整備計画 計画期間:H29~R3(H29整備)	富士湧水の里水族館において、飲食・休憩施設の新設、デッキの多目的スペース化等の整備を行うことで、利用者の利便性、満足度を向上させ、利用者数や利用料収入の増加を図る。	13,491,000	指標①	山中湖・忍野周辺地域の観光消費額(山中湖・忍野周辺地域の観光入込客数×一人当たりの観光消費額) ★	11,225.67	11,560.83	8,259.77	百万円	71.4
				指標②	水族館利用者 ★	145.89	148.83	111.03	千人	74.6
7	県産ワインの高付加価値化促進のためのワインセンター機能強化整備計画 計画期間:H30~R4(H30整備)	県内ワイン産業における、製品の高品質化や新製品開発を促進するため、ワインセンターの施設内に3つのエリアを整備する。3つのエリアを効果的に活用するため、模様替と一体となって、各エリアに機械設備を導入する。 1. 醸造エリア 2. 分析エリア 3. 共同研究エリア	33,589,604	指標①	ロンドンで開催される世界最大級のワインコンクール、DWWAでの、この事業によりワインセンターが支援を行った県内ワインメーカーの単年度受賞数	22	25	38	件数	152.0
				指標②	山梨県産ワインの生産額	18,922	20,922	17,803	百万円	85.1
				指標③	この事業に関連したワインセンターの利用件数(依頼試験、設備使用、技術相談) ★	1,202	1,322	1,161	件	87.8
8	やまなし地域づくり交流センター(仮称)整備計画 計画期間:R2~R6(R2整備のみ)	ボランティア・NPOセンターをリノベーションし、県民や団体等が施設の各種サービスやイベントにより、地域コミュニティの再構築や強化を図っていく。	290,625,498	指標①	本施設利用者数	0	0	0	人数	-
				指標②	本施設利用による地域課題解決を目的とした事業者数	0	0	0	件数	-
				指標③	本施設に対する利用者の満足度	0	0	0	%	-

※基準値及び目標値は、各計画期間の開始前における値を基準として、各計画における目標値を設定したものであるため、R1年度に策定した総合計画のものとは異なる。